

WHO news June 2022

2022年6月1日

[WHO raises alarm on tobacco industry environmental impact](#)

WHO has today revealed new information on the extent to which tobacco damages both the environment and human health, calling for steps to make the industry more accountable for the destruction it is causing.

Every year the tobacco industry costs the world more than 8 million human lives, 600 million trees, 200 000 hectares of land, 22 billion tonnes of water and 84 million tonnes of CO2.

WHO : タバコ産業の環境影響に警鐘を鳴らす

WHO は、タバコが環境と人間の健康をどの程度害しているかについての新たな知見を示し、タバコ産業が引き起こしている破壊に対し、より責任を負わせるための措置をとるよう呼びかけました。タバコ産業は毎年、世界で 800 万人以上の人命、6 億本の樹木、2 億ヘクタールの土地や 220 億トンの水の喪失、8400 万トンの二酸化炭素排出などで世界に犠牲を強いています。

タバコの大半は低・中所得国で栽培されており、その地域の食糧を生産するために必要な水と農地がタバコの栽培に使われ、そのために多くの森林を伐採しているのです。

タバコは地球上で最もポイ捨てされている商品であり、7000 種類以上の有害化学物質を含み、廃棄される際に環境中に漏れ出しています。毎年およそ 4 兆 5 千億個のタバコのフィルターが私たちの海、川、街の歩道、公園、土壌、ビーチを汚染しています。タバコのフィルターにはマイクロプラスチックが含まれており、世界で 2 番目に高いプラスチック汚染を構成しています。

WHO は政策立案者に対し、タバコのフィルターを使い捨てのプラスチックとして扱い、公衆衛生と環境を守るためにタバコのフィルターを禁止することを検討するよう呼びかけています。

2022年6月6日

[Report: COVID-19 slows progress towards universal energy access](#)

The energy crisis arising from the war in Ukraine may lead to further setbacks

The 2022 edition of [Tracking SDG 7: the energy progress report](#) shows that the impacts of the pandemic, including lockdowns, disruptions to global supply chains, and diversion of fiscal resources to keep food and fuel prices affordable, have affected the pace of progress toward the Sustainable Development Goal (SDG 7) of ensuring access to affordable, reliable, sustainable and modern energy by 2030. Advances have been impeded particularly in the most vulnerable countries and those already lagging in energy access. Nearly 90 million people in Asia and Africa who had previously gained access to electricity, can no longer afford to pay for their basic energy needs.

SDGs7 報告書 : COVID-19 は、エネルギーへの普遍的アクセスに向けた進捗を遅らせている

COVID-19 のパンデミックは、普遍的エネルギーへのアクセス進捗を遅らせる重要な要因となっています。

2022 年版 『SDG7 の追跡：エネルギー進捗報告』によると、世界では、7 億 3,300 万人がいまだに電気を利用できず、24 億人が健康や環境に有害な燃料を使って料理をしています。このままでは、2030 年までに 6 億 7,000 万人が電気がない生活を送ることになり、昨年予測より 1,000 万人も多くなります。特に最も脆弱な国や、すでにエネルギーアクセスが遅れている国において、COVID-19 のパンデミックによりアクセスの進捗が妨げられています。

本報告書では、再生可能エネルギーの比率やエネルギー効率の改善状況なども示し、2030 年に向けて大幅な向上が必要であるとしています。

2022 年 6 月 6 日

[World Blood Donor Day 2022: Donating blood is an act of solidarity. Join the effort and save lives](#)

World Blood Donor Day takes place on 14 June each year. The Day was created to:

- raise global awareness of the need for safe blood and blood products for transfusion;
- highlight the critical contribution voluntary, unpaid blood donors make to national health systems;
- support national blood transfusion services, blood donor organizations and other nongovernmental organizations in strengthening and expanding their voluntary blood donor programmes by reinforcing national and local campaigns.

2022 年「世界献血者デー」：献血は連帯の行為。献血に参加し、命を救おう

毎年 6 月 14 日は「世界献血者デー (World Blood Donor Day)」です。

献血により供給される血液と血液製剤は、妊娠・出産に伴う出血に苦しむ女性、マラリアや栄養失調による重度の貧血に苦しむ子ども、血液・骨髄疾患、ヘモグロビンの遺伝性疾患、免疫不全状態の患者、外傷、緊急事態、災害、事故の被害者および高度医療・外科処置を受けている患者の有効な管理に不可欠な医療資源です。

この日は、以下の目的で制定されました。

- 輸血用の安全な血液と血液製剤の必要性について、世界的な認識を高める。
- 無報酬の自発的な献血者が国の医療制度に果たす重要な貢献について強調する。
- 国の輸血サービス、献血者団体、その他の非政府組織が、国や地域のキャンペーンを強化することによって、自発的献血プログラムを強化・拡大することを支援する。

2022 年の世界献血者デーでは「献血は連帯の行為です」というスローガンを掲げ、自発的な献血が人命を救い地域社会の連帯を高める役割を担っていることを喚起しています。

2022年6月6日

[Human resources for health at the Seventy-fifth World Health Assembly](#)

In the past two years we have become acutely aware that a health system is only as strong as the people – the health workforce – within it.

Protecting, safeguarding and investing in health and care workers was a consistent theme throughout the Seventy-fifth World Health Assembly, with over one hundred countries co-sponsoring the resolution on human resources for health to adopt the Working for Health 2022-2030 Action Plan and the related Global health and care worker compact.

世界保健総会：医療人材に関する決議採択

保健医療従事者を守り、保護し、そのために投資することは、第75回世界保健総会を通じて一貫したテーマであり、100カ国以上が「健康のために働く2022 - 2030行動計画」及びそれに関連する「世界保健医療従事者コンパクト」を採択するための保健人材に関する決議を共同支持しました。世界保健総会は、保健医療人材に関する決議 (A75 / A / CONF. / 3) の採択により、「健康のために働く2022 - 2030行動計画」とそのマルチパートナー信託基金が、これらの向上策を推進する実証済みの手段であることに合意しました。

(注) マルチパートナー信託基金：国連機関間の資金メカニズム

2022年6月6日

[Updated WHO recommendations for malaria chemoprevention and elimination](#)

WHO published today in the consolidated [guidelines for malaria](#) a package of new and updated recommendations across a number of technical areas – from malaria chemoprevention and mass drug administration to elimination. The guidelines encourage countries to tailor the recommendations to local disease settings for maximum impact.

マラリアの化学的予防・撲滅のためのWHO勧告を更新

WHOは、マラリアに関する統合ガイドラインとして、マラリアの薬剤による予防や大量投与療法そして撲滅まで、多くの技術分野にわたる新規および新しい勧告を発表しました。本ガイドラインでは、これらの最大限の効果を得るために、各国が地域の疾病状況に合わせて勧告を調整することを奨励しています。

明確なエビデンスに基づいたWHOの勧告は、各国のマラリア対策プログラムの管理者が、この病気と戦うための政策や戦略計画を策定する際の指針となり、「何をすべきか」の決定をサポートします。

WHOはまた、運用マニュアルや現場マニュアルなど「実施ガイダンス」を作成し、推奨される方法や戦略を「どのように」実施するかについて各国に助言しています。

2022年6月6日

[Updates from the 75th World Health Assembly](#)

Delegates from Member States, agencies and non-state actor organizations made statements of resounding support for the Immunization Agenda 2030 (IA2030), unanimously calling for the World Health Assembly (WHA) to note the first [IA2030 Global Report](#) and for Member States and partners to take due account of the recommendations therein.

Building on the successes of recent decades in the fight against meningitis, for the first time ever through [resolution WHA73.9](#), 194 countries collectively resolved to end the intense suffering from a disease that is largely vaccine-preventable.

世界保健総会：予防接種アジェンダ 2030 を支持、髄膜炎根絶ロードマップの重要性を強調

加盟国、機関、非国家主体組織の代表者は、予防接種アジェンダ 2030 (IA2030) への支持を表明し、加盟国やパートナーが世界保健総会 (WHA) で初となる IA2030 グローバルレポートに留意し、その勧告を十分に考慮するよう呼びかけました。

参加者は、COVID-19 のパンデミックが、自国での IA2030 の実施に深刻な影響を及ぼし、接種率が後退し、ゼロドーズ児が増加していることを懸念して指摘し、予防接種の遅れを取り戻すための各国の努力と、IA2030 の目標達成に向けて予防接種を「軌道修正」するための強い意志を表明しました。

またその中で、WHO の全 6 地域の加盟国が、社会経済的に大きな影響を及ぼす健康問題として「髄膜炎」の重要性を再度強調し、「これまでの実施状況を重視し、ロードマップの 5 つの柱に沿ったこの世界的な取り組みに対し WHO を支援する用意があること」を明らかにし、PHC (プライマリヘルスケア) がこの病気による障害を予防することとの関連性を強調しました。

加盟国はまた、診断における革新と手頃なワクチンへの公平なアクセスの改善の必要性も強調しました。

2022年6月6日

[Why mental health is a priority for action on climate change](#)

New WHO policy brief highlights actions for countries

Climate change poses serious risks to mental health and well-being, concludes [a new WHO policy brief](#), launched today at the [Stockholm+50 conference](#). The Organization is therefore urging countries to include mental health support in their response to the climate crisis, citing examples where a few pioneering countries have done this effectively.

メンタルヘルスが気候変動への取り組みの優先事項である理由

ストックホルム+50 会議で発表された WHO の新しいポリシーブリーフでは、「気候変動はメンタルヘルスとウェルビーイングに深刻なリスクをもたらす」結論付けられています。

この調査結果は、今年 2 月に発表された気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の最近の報告書と一致しています。

このポリシーブリーフでは、各国政府が気候変動によるメンタルヘルスの影響に対処するための「5 つの重要なアプローチ」を推奨しています。

- 1) 気候変動への配慮をメンタルヘルス・プログラムに統合する。
- 2) メンタルヘルス支援と気候変動対策を統合する。
- 3) 世界的なコミットメントを基礎とする。
- 4) 脆弱性を軽減するためのコミュニティベースのアプローチを開発する。
- 5) メンタルヘルスと心理社会的支援のために存在する大きな資金ギャップを解消する。

(備考) 1972 年 6 月にスウェーデンのストックホルムで、「かけがえのない地球 (ONLY ONE EARTH)」をテーマとして国連として初めての人間環境会議が開催され、前文 7 項目と原則 26 項目から成る宣言が公表された。今年 50 周年にあたる。

2022 年 6 月 6 日

[Partnering to improve the quality of cancer care: WHO teams up with the world's leading organization for physicians and oncology professionals](#)

The World Health Organization (WHO) has joined forces with the American Society of Clinical Oncology, Inc. (ASCO), the world's leading association of physicians and oncology professionals, to develop and promote cancer care innovations that are specifically designed to enhance health outcomes, and take account of the contexts in which patients live.

WHO : がん医療の質向上のために米国臨床腫瘍学会と提携

WHO は、世界有数の医師および腫瘍専門家の団体である米国臨床腫瘍学会 (ASCO) と協力し、とりわけ健康上の成果を高めるために設計され、患者が生活する状況を考慮したがん医療の革新を開発・促進することを目的とした共同声明を発表しました。

その目的は、がん医療へのアクセスに存在する現在の不公平の一部を克服することです。

この 20 年間で、がん対策の道は分断されました。国家間や国内におけるがん医療の不公平は、徐々に拡大しています。

一つは、技術革新と質の高い医療への確実なアクセスによって生存率を向上させる道。もう一方は、低所得者や社会から疎外されたコミュニティの、アクセスしにくく質の低いケア、精神的な苦難、経済的な不安にさらされている道です。

高所得国と低所得国の違いは明確で、高所得国の 90 % 以上では包括的な治療が可能ですが、低所得国では 15 % 以下であると報告されています。中低所得国におけるがんの負担は、今後 20 年

間で年間 1,200 万人から 2040 年には 2,000 万人に倍増するとされているため、このことは特に憂慮すべきことです。

この新しいパートナーシップにより、ASCO と WHO は、施設レベルでの質の向上活動を国家戦略と結びつけることにより、WHO 加盟国やがんセンターが質の高い医療を受けられるよう支援するための協調的アプローチを開発することができます。これにより、乳がん、子宮頸がん、小児がんにおける WHO のがん対策の実施が加速されるでしょう。

2022 年 6 月 7 日

[World Food Safety Day 2022 : Safer food, better health](#)

World Food Safety Day is an annual celebration to draw attention and inspire action to help prevent, detect and manage foodborne risks. This guide presents information for the fourth World Food Safety Day which we invite you to celebrate on (or around) 7 June 2022.

世界食品安全の日 ; より安全な食品、より良い健康

食中毒は、毎年、世界中で 10 人に 1 人が罹患しています。これらの病気は 200 以上あり、軽度のものであれば致命的なものもあります。

国連総会は、2018 年に 6 月 7 日を「世界食品安全の日」と決めました。WHO と国連食糧農業機関 (FAO) は共同で、加盟国やその他の関係者と協力し、世界食品安全デーの実施を促進しています。

今年のテーマ「より安全な食品、より良い健康」は、安全で栄養のある食品が人間の健康とウェルビーイングを確保するために果たす役割を強調し、食品をより安全にするための一連の具体的な行動を呼びかけています。

2022 年 6 月 8 日

[Director-General's opening remarks at the Moving Digital Policy into Action event](#)

As you all know, digital technologies have played an increasingly important role in global health for many years.

Digital diagnostics now enable on-the-spot testing for diabetes, HIV and malaria;

3-D printing is revolutionizing the manufacture of medical devices, orthotics and prosthetics;

Some countries are using drones to deliver blood, vaccines and other medical supplies;

And during the pandemic, digital technologies have been used in contact tracing, and to deliver care remotely.

These technologies will only become more important in the way people manage their own health, and in the way they receive care.

The future of health is digital.

WHO のデジタル技術への取組み

テドロス事務局長は、「デジタル政策を行動に移す」イベントの開会挨拶を行いました。要旨は以下の通りです。

- 1) グローバルヘルスにおいてデジタル技術は長年にわたり、重要な役割を担ってきており、パンデミック時には、デジタル技術がコンタクト・トレース（接触調査）や遠隔地でのケア等に活用された。
- 2) 5 年前には WHO にデジタルヘルスに焦点を当てた専門部署がなく、WHO の変革の一環として、デジタルヘルス & イノベーション部門を設立した。
- 3) 2 年前、「デジタルヘルスに関するリヤド宣言」を策定し、同年、WHO の加盟国は、デジタルヘルスに関する 5 年間のグローバル戦略を採択した。
- 4) パンデミック時には、60 社以上のテクノロジー企業やソーシャルメディア・プラットフォームが集まる月例会議を開催し、1500 万人以上に正確な情報を提供するチャット・ボット（AI 自動応答ロボット）を確立した。
- 5) 国際電気通信連合（ITU）とともに、健康のための人工知能の倫理とガバナンスに関するガイダンスを発表した。
- 6) WHO は、保健サービスへのアクセスを向上させ、健康アウトカムを改善するために、各国がデジタル技術を優先し、統合し、規制することを支援することに引き続き尽力していく。

2022 年 6 月 10 日

[Visceral leishmaniasis and HIV coinfection: WHO publishes new guideline with region-specific treatment recommendations](#)

The World Health Organization (WHO) has published new treatment recommendations for visceral leishmaniasis in patients who are coinfecting with the human immunodeficiency virus (HIV). The guideline targets visceral leishmaniasis in East Africa and South-East Asia.

内臓リーシュマニア症と HIV の重複感染に関するガイドライン発表

リーシュマニア (leishmaniasis) 症は、90 種以上のサシチョウバエがリーシュマニア属の原虫を媒介することで発症することが知られており、20 種以上のリーシュマニア属原虫が人体に寄生することによって引き起こされます。

主に皮膚リーシュマニア症、内臓リーシュマニア症、粘膜皮膚リーシュマニア症の 3 つの型がありますが、そのうち内臓リーシュマニア症は、不規則な発熱、体重減少、脾臓や肝臓の腫大、貧血などを特徴とし、放置すると死に至ります。

WHO は、HIV に重複感染している患者の内臓リーシュマニア症に対する新たな治療勧告を発表しました。本ガイドラインは、東アフリカおよび東南アジアの内臓リーシュマニア症を対象としています。

新しいガイドラインは、2010 年の勧告を更新するもので、「国境なき医師団」等がインドで実施し

た研究と、「顧みられない病気のための薬剤イニシアティブ」等がエチオピアで実施した研究の結果に基づいています。

2022年6月10日

[World Hepatitis Summit 2022 urges action to eliminate viral hepatitis as unexplained hepatitis cases in children rise globally](#)

The World Hepatitis Summit 2022 will review progress and renew commitments by global partners to accelerate action to achieve the global target of eliminating of viral hepatitis by 2030. At the 2016 World Health Assembly, countries made a historic commitment to eliminate viral hepatitis by 2030. Since 2016, countries have met the global 2020 target of reducing the incidence of hepatitis B in children under 5 and the number of people receiving treatment for hepatitis C has increased 10-fold.

世界肝炎サミット 2022：「ウイルス性肝炎」の撲滅に向けた行動を求める

現在、世界で 3 億 5400 万人がこの生命を脅かす感染症であるウイルス性肝炎にかかり、少なくとも 30 秒に 1 人が死亡していると推定されており、この数値は年間 100 万人以上が亡くなっていることを示しており、HIV とマラリアによる犠牲者を合わせた数よりも多くなっています。

WHO は、2016 年の世界保健総会で、2030 年までにウイルス性肝炎を撲滅することを約束しましたが、ほとんどの国が他の 2020 年目標を達成することができませんでした。

肝炎は地球上で最も悲惨な病気の一つで、B 型肝炎にはワクチンと有効な治療法があり、C 型肝炎にも治療法がすでに存在し、最も予防や治療が可能な病気であって、プライマリーヘルスケアレベルで簡単かつ安価にサービスを提供することができます。

このようなサービスを受けられない理由の多くは、サービスにアクセスできないことや経済的な負担の大きさが原因です。

2022 年世界肝炎サミットでは、すべての国に対し、2030 年までにウイルス性肝炎を撲滅するという夢を実現するために、強力なプライマリーヘルスケアに基づくユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの幅広いコミットメントを呼びかけます。

2022年6月10日

[Ending the neglect to attain the sustainable development goals: a strategic framework for integrated control and management of skin-related neglected tropical diseases](#)

Skin-related neglected tropical diseases, or “skin NTDs”, are historically neglected because active case detection, individual case management, significant resources and intensive effort are required to control, eliminate and eradicate them. Integrated control and management of skin NTDs offers a pathway to overcome some of these past challenges.

皮膚に関連する「顧みられない熱帯病 (neglected tropical diseases : NTDs) 」に対する統合的な管理・統制のための戦略的枠組み

皮膚に関連する「顧みられない熱帯病」(skin NTDs) には、積極的な症例発見、個別症例管理、多大な資源と集中的な努力が必要です。

皮膚 NTDs には、ブルーリ潰瘍、皮膚リーシュマニア症、菌腫、色素性真菌症、その他の深在性真菌症、ハンセン病、リンパ系フィラリア症、オンコセルカ症、ポストカラ・アザール皮膚リーシュマニア症、疥癬およびその他の外部寄生虫症 (スナノミ症を含む) 、フランベジアが含まれます。

これらの WHO-NTDs リストに含まれる疾患のうち、少なくとも 10 疾患は、内臓の病変や身体的障害が発生する前に「皮膚に変化」が生じます。

このような共通性と多くの疾患が共存していることから、WHO は、ロードマップの分野横断的アプローチを運用するため、皮膚 NTDs のためのプラットフォームを作成し、該当する活動を統合しています。

皮膚 NTDs とその制圧・管理のための統合的アプローチに対する進捗を測定するため、各国はロードマップの指標を適応し、皮膚 NTDs の国内での制圧・管理を可能にするマイルストーンとターゲットを定義することが推奨されます。共通の健康情報システム上で皮膚 NTDs の報告を統合することにより、モニタリングと評価の費用対効果が向上するだけでなく、すべての流行性皮膚 NTDs にわたる計画や対策のためのデータ利用を合理化することができます。

2022 年 6 月 10 日

[Cycling and walking can help reduce physical inactivity and air pollution, save lives and mitigate climate change](#)

Cycling and walking can help fight overweight and reduce physical inactivity, which causes one million deaths per year in the European Region. Both means of active transport can also help to reduce air pollution that claims more than half a million deaths every year. Evidence shows that investments in policies that promote safe cycling and walking can play a crucial role in shaping health, mitigating climate change and improving the environment, according to a new WHO publication.

欧州 WHO：サイクリングとウォーキングは、運動不足や大気汚染を減らし、人命を守り、気候変動を緩和することができる

サイクリングとウォーキングは、ヨーロッパ地域で年間 100 万人の死者を出している過体重と戦い、運動不足を解消するのに役立ちます。また、毎年 50 万人以上の死者を出している大気汚染の軽減にも役立ちます。

WHO の新しい報告書『歩行と自転車：政策決定を支援する最新のエビデンス』によると、安全な自転車と歩行を促進する政策への投資は、健康状態の形成、気候変動の緩和、環境の改善に重要な役割を果たすことが実証されており、その要旨は以下の通りです。

- ほぼ毎日 30 分歩くか、20 分自転車をこぐと、死亡リスクが少なくとも 10 % 減少する。
- アクティブな通勤は、心血管疾患のリスクを約 10 % 、2 型糖尿病のリスクを約 30 % 減

小させる。

- 自転車通勤者では、がん関連死亡率が 30 % 低下する。

2022 年 6 月 14 日

[Preliminary Report for the Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens \(SAGO\)](#)

This is the first preliminary report from the Scientific advisory group for the origins of novel pathogens (SAGO) to WHO. It represents ongoing work of the SAGO and represents their work that is in progress. Further reports by the SAGO will be provided as discussions continue.

SARS-COV2 の起源に関する予備報告書

WHO が招集した専門家グループ「新型病原体の起源に関する科学諮問グループ (SAGO)」の最初の予備報告書が発表されました。

本報告書では、SARS-CoV-2 がどのようにヒトに感染し、拡大したかをより深く理解するために、中国および世界のヒト、動物、環境に関するさらなる研究が必要であるとの主要な勧告が提示されています。

SARS-CoV-2 の発生源と動物市場への導入は不明であり、最初の流出事象がどこで発生したかはまだ特定されておらず、武漢市と湖北省で販売されている野生 / 家畜の取引に関する詳細なマッピング、武漢の市場で販売された動物の供給元農場のヒトと動物の臨床歴と SARS-CoV-2 抗体の有病率などが不可欠な調査であるとしています。

先祖宿主または中間宿主に関する新しい手掛かりを特定するために、アジアおよび世界の野生生物種におけるコロナウイルスの遺伝子研究も必要であるとしています。

また、SAGO は、SARS-CoV-2 がヒトに感染した経路や実験施設の関与を評価し、流行がどのように始まったかを完全に理解するためにまだ利用できない重要な新しいデータが存在することに留意し、この経路および他のすべての可能な経路についてさらなる調査を行うことを推奨しています。

(備考) SAGO : Scientific Advisory Group for the Origins of Novel Pathogens

《制限事項》

SAGO は、この報告書公表において、過去の報告書または招待された科学者の発表を通じて入手可能な情報のみを評価することができた。感染の症例定義における時間的・文脈的差異を考慮することは、パンデミックの第一段階に実施された公表された研究を解釈する上で重要である。しかし SAGO は生データの評価を行っていない。中国の科学者の研究のすべてがまだ公表されていないため、査読付き報告がない場合はプレプリントまたは未公表と表示されている。しかし、SAGO は、いくつかの顕著な例外を除いて、プレプリントをこの報告書に含めていない。

2022年6月14日

[Emergency appeal - Humanitarian crisis in Sahel region of Africa](#)

WHO issued an appeal (June 2022) detailing its resource needs to respond to the humanitarian crisis in the Sahel in 2022.

The needs are estimated to amount to US\$ 62.8 million. With the funds sought, WHO aims to improve access to quality essential health services for more than 10 million people in areas affected by the protracted humanitarian crisis in the Sahel across Burkina Faso, Cameroon (Far North), Chad, Mali, Niger, and Nigeria.

緊急アピール：アフリカのサヘル地域における人道的危機

WHOは2022年6月、ブルキナファソ、カメルーン（極北）、チャド、マリ、ニジェール、ナイジェリアにわたる「サヘル」地域における人道危機に対応するための資源ニーズの詳細を示すアピールを公表し、1,000万人以上に質の高い必須保健サービスへのアクセスを改善するには、求められる資金ニーズは6,280万米ドルにのぼると推定しています。

アフリカのサヘル地域は、武力紛争、貧困、気候変動、食糧不安、政情不安の結果として、かつてないほどの人道的ニーズに直面しています。2022年には、サヘル地域の3,300万人以上が救命支援を必要としています。このため、サヘル危機は、世界で最も急速に拡大している危機の一つとなっています。

サヘルの人々の平均寿命はスイスより20年短く、妊産婦死亡率は100倍であるにも関わらず、COVID-19、暴力の増加、医療施設の破損により、保健医療へのアクセスはより制限されるようになりました。

2021年だけで、WHOは医療関連施設への攻撃に関連した122人の死亡を記録しました。この地域は定期的に大規模な感染症の影響を受けており、2021年には11万件以上のコレラ症例が記録され、黄熱病の感染は20年ぶりの高水準となっています。

また、どの国も、2022年半ばまでに人口の70%にCOVID-19のワクチンを接種するという目標を達成するめどは立っていません。

WHOは、人道危機の影響を受けた地域の1,000万人以上に、質の高い必須保健サービスへのアクセスを改善するために緊急アピールを公表し、資金の必要性を訴えています。

2022年6月15日

[Hope for immediate collaboration and action to tackle climate change in the Pacific islands](#)

For Pacific island countries and areas, climate change is more than an abstract scientific or distant political issue. This is why climate change and environmental health is a particular priority for the World Health Organization's (WHO) work in the Western Pacific Region.

WPRO：太平洋諸島の気候変動に取り組むための早急な協力と行動への期待

国連のグテーレス事務総長は、気候変動に関する政府間パネルの報告書を「人類にとっての緊急警報」だと訴えています。

気候変動は、太平洋諸島の国や地域にとって抽象的な科学的問題や遠くの政治的問題以上のものです。海面水位の上昇は、太平洋の島々や環礁全体を浸食する恐れがあり、それに伴い、人々の家、文化、コミュニティも浸食されます。西太平洋地域における WHO の活動において、気候変動と環境衛生は特に優先される課題です。

地域全体では、毎年約 350 万人が回避可能な環境要因によって命を落としています。この地域では 14 秒に 1 人が大気汚染で死亡しており、これは主に気候変動の原因となっている化石燃料の燃焼に起因しています。

これらに対し、第一に、WHO と世界中の保健省は、エネルギー、交通、都市開発など他のセクターと連携して、気候変動と環境被害に対処するために必要な広範な行動の論拠を強化するために、我々の声を活用することができます。炭素排出量を削減し、気候変動の速度を遅らせることは、それ自体が重要な目的ですが、気候変動が健康に及ぼす直接的な影響を軽減することで、健康にも重要なコベネフィットをもたらします。

第二に、保健医療部門が先導的な役割を果たし、すべての部門に長期的かつ持続的で真剣な行動を促すためには、持続可能で気候変動に強い保健医療システムを構築し、温室効果ガス排出への寄与を削減するとともに、その影響を軽減するなど、自ら行動することによってリーダーシップを発揮する必要があります。

2022 年 6 月 15 日

[Launch of WHO's Parkinson disease technical brief](#)

Globally, the prevalence of Parkinson disease (PD) has doubled in the past 25 years with global estimates in 2019 showing over 8.5 million individuals living with PD. Disability and death due to PD are increasing faster than for any other neurological disorder. Current estimates suggest that, in 2019, PD resulted in 5.8 million disability-adjusted life years, an increase of 81% since 2000, and caused 329,000 deaths, [an increase of over 100% since 2000](#).

WHO：パーキンソン病に関するテクニカルブリーフを発表

世界的に見ると、パーキンソン病 (PD : Parkinson disease) の有病率は過去 25 年間で倍増しており、2019 年の推計では 850 万人以上が PD と共存しているとされています。PD による障がいと死亡は、他のどの神経疾患よりも急速に増加しています。

現在の推計では、2019 年に PD は 580 万の障害 (年齢調整値) (2000 年から 81 % 増加) と、329,000 人の死亡 (2000 年から 100 % 超増加) の原因となりました。

PD の影響は大きいにもかかわらず、特に低・中所得国 (LMIC) では、治療やケアを提供するための資源やサービスの利用可能性に不平等があります。

今回発表された、「パーキンソン病：公衆衛生アプローチ」と題するテクニカルブリーフ (技術概要) は、世界的な負担・治療のギャップ、PD における介入のための重要な分野、そして以下のようにいくつかの行動領域を概説しています。

- PD に焦点を当てた戦略を実施するための世界的な健康政策。

- 教育・啓発を含む、PDの予防とリスクの軽減
- 治療とケアへの確実なアクセス（神経障がい訓練を受けた学際的人材へのアクセスと教育を含む）
- 医療システムの様々なレベルにおけるサービスの提供とPDの管理

2022年6月15日

[WHO Director-General's opening remarks at the COVID-19 media briefing– 14 June 2022](#)

WHO is also working with partners and experts from around the world on changing the name of monkeypox virus, its clades and the disease it causes.

We will make announcements about the new names as soon as possible.

The global outbreak of monkeypox is clearly unusual and concerning.

It's for that reason that I have decided to convene the Emergency Committee under the International Health Regulations next week, to assess whether this outbreak represents a public health emergency of international concern.

サル痘：緊急委員会開催へ

テドロス事務局長は14日の会見で、欧米を中心に感染が拡大している「サル痘」を巡り、この発生が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当するかどうかを評価するため、国際保健規則に基づく緊急委員会を23日に招集する発表しました。

これは、流行地であるアフリカ9カ国以外の少なくとも32カ国で新たに感染が拡大し、1,600人の確定患者と、さらに1,500人の疑い例がWHOに報告されたことを受けたものです。また、「サル痘」の名称変更についても作業を進めているとしています。

また「アフリカの角」地域（インド洋と紅海に向かって“角”の様に突き出たアフリカ大陸東部の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国）では、過去40年間で最悪の干ばつにより、8カ国で3,000万人以上が深刻な食糧不足に陥っている状況に対して、WHOは発生源と闘う国々を支援し、人々が必要な保健サービスを受けられるようにするため、最も高いレベルのグレード3の緊急事態と格付けしていると発表しました。

(備考) グレード3の緊急事態とは、国別事務所、地域事務所、本部の3つのレベルすべてにおいて、対応を調整していることを意味します。

2022年6月16日

[New WHO resource highlights five priorities for ending abuse of older people](#)

In the context of the annual World Elder Abuse Awareness Day, the World Health Organization (WHO) and partners published [Tackling abuse of older people: five priorities for the UN Decade of Healthy Ageing 2021–2030](#). The new resource outlines key priorities to prevent and respond to abuse of older people and, hence, contribute to improving their health, well-being and dignity.

高齢者の虐待への取組み ; 健康な高齢化の 10 年 (国連) に向けた 5 つの優先事項

国連が制定した世界高齢者虐待啓発デー (6月15日) に合わせて、WHO とパートナーは、「高齢者の虐待に取り組む : 2021 - 2030 年の国連健康な高齢化の 10 年に向けた 5 つの優先事項」を発表しました。

この新しい資料は、高齢者の虐待を予防し、対応し、ひいては高齢者の健康、ウェルビーイング、尊厳の向上に寄与するために、次のような主要な優先事項を概説しています。

- 1) 高齢者の虐待の主な理由である、しかもほとんど注目されないエイジズム (年齢差別 : 高齢者が他人の名前を思い出せないときに即座に「もうろくした」と決めつけたり、「その年では難しいのではないか」と年齢によってジャッジしたりするなど、高齢者を否定的に扱うこと)と闘う。
- 2) この問題に対する認識を高めるために、より多くの、より良いデータを収集する。
- 3) 高齢者虐待を阻止するための費用対効果の高い解決策を開発し、拡大する。
- 4) この問題に取り組むことが、いかに有意義なお金の使い方であるかに焦点を当てた投資案件を作成する。
- 5) この問題に取り組むためにより多くのリソースが必要であるため、そのための資金を調達する。

2022年6月20日

[WHO highlights urgent need to transform mental health and mental health care](#)

The World Health Organization today released its largest review of world mental health since the turn of the century. The detailed work provides a blueprint for governments, academics, health professionals, civil society and others with an ambition to support the world in transforming mental health.

WHO : メンタルヘルスとメンタルヘルスケアを変革する緊急の必要性を強調【報告書】

WHO は、世界のメンタルヘルスに関する今世紀に入ってから最大規模のレビューを発表しました。2019 年、世界の 10 億人近くが精神障がいを抱えながら生活しており、死因の 100 人に 1 人以上を自殺が占め、自殺者の 58 % が 50 歳以前に発生しています。精神疾患を持つ人々に対するスティグマ（恥辱感）、差別、人権侵害は、世界中のコミュニティやケアシステムで蔓延しており、未だ 20 カ国が自殺未遂を犯罪としています。国によって、精神疾患のリスクが最も高いのは、社会的に最も貧しく恵まれない人々であり、適切なサービスを受けられる可能性が最も低いのもそれらの人々です。本報告書は、すべての国に対し、メンタルヘルスに関する包括的行動計画 2013 - 2030 の実施を加速させることを求めています。この報告書では「メンタルヘルスの考え方を変えること、メンタルヘルスのリスクに対処すること、メンタルヘルスのケアシステムを強化すること」に焦点を当てた以下の 3 つの変革への道に分類され、いくつかの行動提言がなされています。

1. メンタルヘルスに与える価値とコミットメントを深める。
2. 家庭、地域、学校、職場、医療サービス、自然環境など、心の健康に影響を与える環境を再構築する。
3. メンタルヘルスケアがどこで、どのように、そして誰によって提供され、受け取られるかを変えらることによって、メンタルヘルスケアを強化する。

2022 年 6 月 20 日

[World Drowning Prevention Day 2022](#)

World Drowning Prevention Day, declared through the April 2021 [UN General Assembly Resolution A/RES/75/273 “Global drowning prevention”](#), is held annually on 25 July.

This global advocacy event serves as an opportunity to highlight the tragic and profound impact of drowning on families and communities and offer life-saving solutions to prevent it. An estimated 236,000 people drown every year, and drowning is among the ten leading causes of death for children and youth aged 1-24 years. More than 90% of drowning deaths occur in rivers, lakes, wells and domestic water storage vessels in low- and middle-income countries, with children and adolescents in rural areas disproportionately affected.

7 月 25 日は「世界溺水防止デー」

2021 年 4 月の国連総会決議を通じて宣言された「世界溺水防止デー」は、毎年 7 月 25 日に開催されます。

毎年推定 236,000 人が溺水し、溺水死は 1 ~ 24 歳の子供や若者の死因の上位 10 位以内にランクインしていて、溺死者の 90 % 以上は、低・中所得国の川、湖、井戸、家庭用貯水槽で発生しており、農村部の子供や若者が不公平に過大な影響を受けています。

すべての関係者が、以下のような対策について、緊急かつ協調的で多部門にわたる行動の必要性を強調するよう求められています。

- 水へのアクセスを制限するバリアの設置

- 未就学児のための託児所など、水辺から離れた安全な場所を提供し、有能な保育士を配置
 - 水泳、水上安全法、安全な救助方法などの教育
 - 安全な救助と蘇生について傍観者を訓練
 - 安全な船遊び、船舶やフェリーに関する規制を設定と実施
 - 洪水リスク管理の改善
-

2022年6月20日

[New agreement under C-TAP aims to improve global access to COVID-19 testing technologies](#)

A new, open, transparent sublicense agreement between the Medicines Patent Pool (MPP) on behalf of C-TAP, and South African pharmaceutical company Biotech Africa will accelerate the manufacture and sale of a COVID-19 serological antibody technology around the world.

C-TAP の新しい協定 : COVID-19 検査技術への世界的なアクセスを改善へ

C-TAP (COVID-19 技術アクセス・プール)は、COVID-19 健康製品へのタイムリーで公平かつ安価なアクセスを促進するため 2020 年に設立されています。

このたび、C-TAP を代表する医薬品特許プール (MPP : Medicines Patent Pool) と南アフリカの製薬会社 Biotech Africa との間で、オープンで透明性の高い新たなサブライセンス契約が締結され、世界中で COVID-19 血清型抗体技術の製造と販売が加速されることになりました。

テドロス事務局長は今回の新しい協定について次のよう述べています。

「この新しい協定は、私たちが未開発の製造能力を活用できることを意味し、より多くの国のより多くの人々が、安価な診断薬を容易に入手できるようになります。本検査は、COVID-19 の感染またはワクチンによって発現する抗 SARS-CoV-2 抗体の有無を効果的に確認するものです。本契約は、関連する全ての特許と、本検査の製造に必要な生物学的材料を対象としています。スペイン国立研究評議会 CSIC は、Biotech 社にすべてのノウハウを提供するとともに、トレーニングも行います。ライセンスは、低・中所得国に対してはロイヤルティ不要で、最後の特許が切れる日まで有効です」

2022年6月20日

[The making of the health and environment scorecards](#)

New [WHO scorecards on health and environment](#) for more than 60 countries provide an illustrated snapshot of where countries stand on managing six major environmental threats to health: air pollution, water, sanitation and hygiene (WASH), climate change, exposure to chemicals, radiation, and occupational health.

健康・環境スコアカード

WHO スコアカードは、健康に対する 6 つの主要な環境脅威（大気汚染、水、衛生（WASH）、気候変動、化学物質への曝露、放射線、労働衛生）の管理について、60 カ国以上の状況を図解したスナップショットを提供するものです。スコアカードは、多くのデータソースを参照することなく、各国の現状を把握することができます。

政策立案者が、例えば自国の大気汚染による疾病負担が大きいことをスコアカードで明らかにした場合、WHO やその他の国連の保健・環境に関するガイダンス集や WHO が提供しているその他の支援を利用し、実際の具体的措置をとることができます。

（備考）スコアカードの Web サイト（下記）で“Japan”を選択すれば日本のスコアカードを閲覧することができます。

<https://www.who.int/teams/environment-climate-change-and-health/monitoring>

日本のスコアカードは下記 URL をご覧ください。

https://cdn.who.int/media/docs/default-source/country-profiles/environmental-health/environmental-health-jpn-2022.pdf?sfvrsn=674b0926_4&download=true

2022 年 6 月 20 日

[World Refugee Day 2022](#)

The number of people forced to flee conflict, violence, human rights violations and persecution has now surpassed [100 million for the first time on record](#).

The World Refugee Day is an occasion to raise awareness on the unique health needs of refugees and people on the move, and the challenges they may face in accessing healthcare during their journeys and in the host country.

2022 世界難民の日

6 月 20 日は「世界難民の日」です。

現在、紛争や暴力、人権侵害、迫害から逃れることを余儀なくされている人々の数は、史上初めて 1 億人を突破しています。

「世界難民の日」は、難民や移動中の人々に特有の健康上のニーズや、移動中や受入国での医療へのアクセスにおいて直面しうる課題について、認識を高める機会となっています。

その目的は、いつでもどこでも誰もが健康に対する権利を享受し、経済的な支障なく、それぞれの文化やニーズに配慮した質の高い医療サービスを利用できるようにするために、世界中で取り組みを強化することにあります。

これはユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するための鍵です。

2022年6月22日

[SunSmart Global UV App helps protect you from the dangers of the sun and promotes public health](#)

A new app for mobile phones that provides localized information on ultraviolet (UV) radiation levels has been launched by the World Health Organization (WHO), the World Meteorological Organization (WMO), the United Nations Environment Programme (UNEP) and the International Labour Organization (ILO). The SunSmart Global UV app provides five-day UV and weather forecasts at searchable locations. It highlights time slots when sun protection is required with the aim of helping people around the world know when to use sun protection, in an effort to reduce the global burden of skin cancer and UV-related eye damage.

日焼け防止アプリ「SunSmart Global UV」の提供開始

WHO、世界気象機関 (WMO)、国連環境計画 (UNEP)、国際労働機関 (ILO) は、紫外線 (UV) 量の地域別情報を提供する新しい携帯電話用アプリの提供を開始しました。SunSmart Global UV アプリは、5 日間の紫外線と天候の予測を、検索可能な地点で提供します。世界中の人々が日焼け止めを使用するタイミングを知ることで「皮膚がんや紫外線による眼の障がい」の世界的な負担を軽減することを目的としたものです。

SunSmart Global UV アプリは、Apple App Store および Google Play ストアにて無料で提供されています。(ただし、現在のところ日本語での利用はできません)

2022年6月22日

[New release: WHO Quality Toolkit](#)

WHO has just released the new WHO *Quality Toolkit*, which provides tools to improve the quality of health services, gathered together for the first time, from across different programmes at WHO. This new online resource is a user-friendly toolkit to support action on improving the quality of health services at every level of the health system, from national and district to facility and community levels.

WHO Quality Toolkit 発表

WHO は、WHO の様々なプログラムから保健サービスの質を向上させるためのツールを集めた初めての新しいオンライン・リソース「WHO Quality Toolkit」を発表しました。このツールキットは、「WHO Quality Health Services : a planning guide (質の高い保健サービス ; 計画ガイド)」に付属するものです。

このキットは、医療サービスの品質を向上させるために、ケアの各時点において医療システム全体で行動するためのロードマップを提供し、必要なアクション実施をサポートできる実用的なツールとアプローチを提供します。

また、ケアの質に関する基本的な理解を深めるだけでなく、ケアの質を向上させるための実践的なツールにもアクセスすることができます。

2022年6月24日

[Lack of innovation set to undermine antibiotic performance and health gains](#)

Development of new antibacterial treatments is inadequate to address the mounting threat of antibiotic resistance, according to the annual pipeline report by the World Health Organization. The 2021 [report](#) describes the antibacterial clinical and preclinical pipeline as stagnant and far from meeting global needs. Since 2017 only 12 antibiotics have been approved, 10 of which belong to existing classes with established mechanisms of antimicrobial resistance (AMR).

イノベーションの欠如が抗生物質の性能と健康増進を損なう（2021 抗菌薬報告書）

WHO の年次報告書によると、新しい抗菌治療薬の開発は、抗生物質耐性の脅威の高まりに対処するには不十分であることが明らかになりました。

2021 年に優先病原体に対して臨床開発中の新規抗生物質は 27 品目にとどまり、2017 年の 31 品目から減少しています。新製品開発の障害となっているのは、承認までの道のりの長さ、コストの高さ、成功率の低さなどです。

現在、抗生物質の候補が前臨床段階から臨床段階に移行するまでに約 10 ～ 15 年かかっています。既存の抗生物質では、前臨床開発中 15 品目のうち平均 1 品目しか患者さんのもとに届きませんでした。新しいクラスの抗生物質では、30 品目に 1 品目しか患者さんのもとに届きません。

優先的に使用される病原体に対応する臨床パイプラインにある 27 種類の抗生物質のうち、WHO のイノベーション基準の少なくとも 1 つを満たしているのは、わずか 6 種類です。抗生物質に関わるイノベーションの欠如は、市場に投入されようとした限られた数の新しい抗生物質の有効性を急速に損ないます。平均して、ほとんどの新薬は上市後 2 ～ 3 年で耐性が報告されています。

抗生物質の技術革新の多くは中小企業によって推進されていますが、これらの企業は、規制当局の承認に至るまでの後期臨床開発の資金を調達する投資家を見つけるのに苦労しています。製品開発を数年間中断したり、倒産する企業も少なくありません。

COVID-19 のパンデミックも進捗を妨げ、臨床試験を遅らせ、すでに限られている投資家の注意をそらすことになってしまいました。

抗生物質、特に AMR の影響を最も大きく受ける低資源環境下で効果を発揮する抗生物質のパイプライン（製薬業界における医療用医薬品候補化合物（新薬候補）のこと）を加速・拡大するために、政府と民間部門による研究開発への緊急かつ協調的な投資が必要とされています。各国は、研究、開発、革新のための持続可能な解決策とインセンティブを見出し、抗生物質のための実行可能な生態系を構築するために協力する必要があります。

* イノベーション (innovation) とは、これまでにない新しいサービスや製品などを生み出すこと。語源はラテン語の「innovare」で、innovare には「新たに作る」「リニューアルする」などの意味があります。日本語ではよく「技術革新」と訳されますが、本来は技術に限らず広い概念を持っています。

2022年6月24日

[Promoting contraception choice for every individual](#)

Contraception lives in a space where decisions about two socially-sensitive topics – fertility and reproduction – take place. A new special issue from WHO on Contraceptive Values and Preferences, published in the July issue of [Contraception](#), examines individuals' values and preferences across several demographics, including: sexually active women, women with specific medical conditions, men, young people and adolescents, women living with HIV, health care providers and people living in humanitarian contexts or special social conditions..

一人ひとりの避妊選択を促進する：WHOの新しい調査により、人々が家族計画に何を望んでいるかが明らかになりました

避妊の価値と選択に関するWHOの新しい特集号（Contraception 7月号掲載）では、性的に活発な女性、特定の疾患を持つ女性、男性、若者や青年、HIVとともに生きる女性、医療従事者、人道的状況や特別な社会的条件の中で生きる人々を含むいくつかの層にわたる個人の「家族計画に何を望んでいるか」その価値と選択について調査しています。

6つのシステムティックレビューは、年齢、地域、その他の要因によって非常に多様な選択を捉えています。安全で安価、副作用が少なく、支援的な環境下で利用できる選択肢を望むなど、いくつかの普遍的なテーマが浮かび上がっています。

また、7月号の社説では、家族計画が持続可能な開発目標（SDGs）のテーマである人、地球、繁栄、平和、パートナーシップの達成に直接影響を与えるという画期的な分析結果を引用しています。

安全で効果的な避妊法の利用を含め、性と生殖に関する保健サービスや情報への普遍的なアクセスは、あらゆる性別の青年と成人の権利と福利の基本で、“最終的には、人々の価値観や嗜好を本当に理解しない限り、SDGsを進展させることはできない”と述べています。

2022年6月27日

[Meeting of the International Health Regulations \(2005\) Emergency Committee regarding the multi-country monkeypox outbreak](#)

The WHO Director-General has the pleasure of transmitting the Report of the Meeting of the International Health Regulations (2005) (IHR) Emergency Committee regarding the multi-country monkeypox outbreak, held on 23 June 2022, from 12:00 to 17:00 Geneva time (CEST). The WHO Director-General concurs with the advice offered by the IHR Emergency Committee regarding the multi-country monkeypox outbreak and, at present, does not determine that the event constitutes a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC)...

サル痘；現段階では国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に該当せず

WHOは国際保健規則に基づく緊急委員会を開催し、サル痘についてPHEIC（国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態）に該当するかどうかを協議し、現時点ではPHEICにはあたらないと判断したと発表しました。

しかし、委員会は全会一致で「これ以上の感染拡大の抑制には集中的な対応努力が必要」であることを認め、この事象を注意深く監視し、さらに情報を収集したうえで、今回の結論を再検討する必要があるかどうか数週間後に判断すべきだと助言しています。

2022年6月27日

[Statement of the Thirty-second Polio IHR Emergency Committee](#)

Although heartened by the apparent progress, the Committee unanimously agreed that the risk of international spread of poliovirus remains a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) and recommended the extension of Temporary Recommendations for a further three months. The Committee recognizes the concerns regarding the lengthy duration of the polio PHEIC and the importance of exploring alternative IHR measures in the future but concluded that there are still significant risks as exemplified by the importation of virus into Malawi and Mozambique. The Committee considered the following factors in reaching this conclusion:

ポリオウイルス ; 依然として国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC)

国際保健規則 (2005年) (IHR) に基づくポリオウイルスに関する緊急委員会の第32回会合が開催され、ポリオウイルスの国際的伝播のリスクは依然として国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) として、暫定勧告をさらに3ヶ月間延長することに満場一致で合意しました。委員会は、ポリオのPHEIC期間が長期にわたっていることに関する懸念と、将来的に代替のIHR措置を検討することの重要性を認識していますが、マラウイとモザンビークでの輸入ウイルスに代表されるように、依然として大きなリスクがあると結論付けています。委員会は、この結論に至るにあたり、以下の要因を考慮しました。

- WPV1 (野生型ポリオウイルス) の国際的な拡散が継続的なリスクであること
- cVDPV2 (循環型ワクチン由来ポリオウイルス) の国際感染拡大継続がリスクであること

2022年6月27日

[WHO welcomes US\\$ 140 million BMGF investment to end NTDs and malaria](#)

The World Health Organization (WHO) welcomes the announcement that the Bill & Melinda Gates Foundation (BMGF) will commit US\$ 140 million over 4 years to support initiatives and research aimed at ending malaria and neglected tropical diseases (NTDs)..

ビル & メリンダ・ゲイツ財団 (BMGF) 、マラリアと顧みられない熱帯病 (NTDs) の終息のために、4年間で1億4000万ドルを拠出

WHO は「ビル & メリンダ・ゲイツ財団 (BMGF) が、マラリアと顧みられない熱帯病 (NTDs) の終息を目指す取り組みと研究を支援するために、4 年間で 1 億 4000 万ドルを拠出する」という発表において、特にこの資金援助が「アフリカの研究機関による研究の発展を大きな目的としていること」を歓迎します。

これは、WHO の 2021 - 2030 年 NTD ロードマップのコミットメントの重要な要素である「地域の専門知識と能力を活用することで国のオーナーシップを促進する」ことへの重要な貢献となるものです。

2022 年 6 月 27 日

[WHO welcomes US\\$ 250 million NTD and malaria pledge by Novartis](#)

The World Health Organization (WHO) welcomes the announcement that Novartis pharmaceutical corporation will commit US\$ 250 million to the fight against neglected tropical diseases (NTDs) and malaria. This comes in the wake of the Kigali Summit on Malaria and NTDs, which was held alongside the 26th Commonwealth Heads of Government meeting (CHOGM), on 23 June 2022.

ノバルティス、顧みられない熱帯病 (NTDs) およびマラリアとの闘いに 2 億 5000 万米ドルを拠出

6 月 23 日に第 26 回英連邦首脳会議 (CHOGM) と併催された「マラリアと NTD に関するキガリ・サミット」において、ノバルティス社は顧みられない熱帯病 (NTDs) およびマラリアとの闘いに 2 億 5000 万米ドルを拠出するとの発表をしました。

ノバルティス社が発表した資金提供は、最先端の研究開発に資するものであり、特に、クリプトスポリジウム症、マラリアに加え、3 つの NTD (シャーガス病、デング熱、内臓リーシュマニア症) に対する新しい有効な治療薬の開発に注力する予定です。

2022 年 6 月 28 日

[World Health Summit 2022: Registration now opened and key speakers announced](#)

The World Health Summit (WHS) and the World Health Organization (WHO) join forces to organize the 2022 edition of one of the world's leading international, inclusive and inter-sectoral global health conference to bring global health actors closer to setting agenda for a healthier future.

Registration for on-site participation is [now open](#)

The Summit will take place on 16-18 October 2022 in Berlin, Germany. Participants will focus on “Making the Choice for Health” by reflecting on pressing topics such as Investment for Health

and Well-Being, Climate Change and Planetary Health, Architecture for Pandemic Preparedness, Digital Transformation for Health, Food Systems and Health, Health Systems Resilience and Equity, and Global Health for Peace..

世界保健サミット 10月開催

世界保健サミット (WHS) と WHO は共同で、より健康な未来のためのアジェンダ設定に向け、グローバルヘルス関係者の距離を縮めるため、包括的かつセクター横断的な世界最大級の国際会議を開催します。

サミットは10月16日から18日にかけて、ベルリンで開催されます。参加者は、「健康とウェルビーイングのための投資」「気候変動と地球の健康」「パンデミック対策のためのアーキテクチャ」「健康のためのデジタル変革」「食料システムと健康」「健康システムの回復力と公平性」「平和のためのグローバルヘルス」など7つの差し迫ったトピックについて考え、“健康のための選択肢を示す”ことに焦点を当てます。

2022年6月29日

[WHO Director-General's remarks at G7 Leaders Summit – 27 June 2022](#)

Investing in a better future: Climate, Energy, Health

The G7 Pact for Pandemic Readiness, with its support for collective surveillance, predictable rapid response, and prompt, equitable access to life-saving tools, will help further the goals of the international accord or treaty on pandemic prevention, preparedness and response.

This accord, now being negotiated, frames the recommendations in WHO's proposal for the new global health architecture, which is built on the pillars of:

G7 サミットでのテドロス事務局長発言

WHO のテドロス事務局長は、ドイツで開かれた主要7カ国首脳会議 (G7 サミット) で『より良い未来への投資 : 気候、エネルギー、健康』と題したスピーチを行いました。発言内容は以下の通りです。

1. G7 Pact for Pandemic Readiness (パンデミックへの備えに関する G7 合意) は、パンデミックの予防、準備、対応に関する国際合意または条約の目標を推進するのに役立つ
2. WHO の 5 つの優先事項
 - WHO が中心的な役割を果たし、新しい金融仲介基金 (FIF) に持続的に資金を提供すること。
 - パンデミック対策に関する法的拘束力のある新しい協定を全面的に支持することを強く求めること。
 - COVID、結核、マラリア、HIV、NCD、その他の疾病のための医薬品、検査、ワクチンの現地生産を支援すること。(現地生産は、命を救う道具への公平なアクセスに不可欠)

- 気候変動とクリーンエネルギーに関するパリ（合意）の目標を達成すること。これにより、毎年 700 万人の公害による予防可能な死亡を削減することができる。
- ウクライナなどの危機を含む健康緊急対応活動のためのグローバル・アピールに十分な資金を提供し、パンデミックを終わらせること。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>